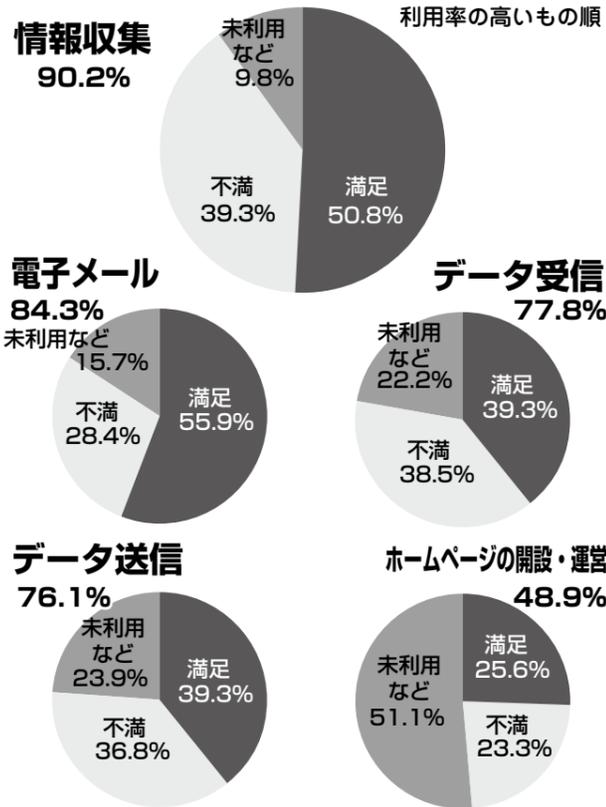


アンケート集計結果

◎インターネットの利用目的(複数回答)と満足度



◎インターネットの利用率

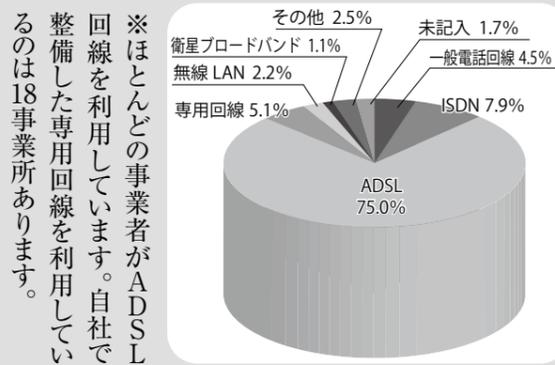
地域	利用率
庄原	81.9%
西城	82.9%
東城	75.9%
高野	61.5%
口和	63.5%
比和	46.2%
総額	85.7%
全体	78.1%

事業所

※事業所では全体の約78%が利用しており、業務に必須となっています。

(注)率は回答数に対する割合です。

◎インターネットの接続方法



※ほとんどの事業者がADSL回線を利用しています。自社で整備した専用回線を利用しているのは18事業所あります。

# 超高速情報通信網整備の検討を進めています

光ファイバー網整備の再検討・再調査について、今回、一定の方向性を示しました。  
今後、住民の皆さんの意見を伺い、最終的な事業手法を決定していきます。

情報政策課情報政策係 ☎0824-73-1113

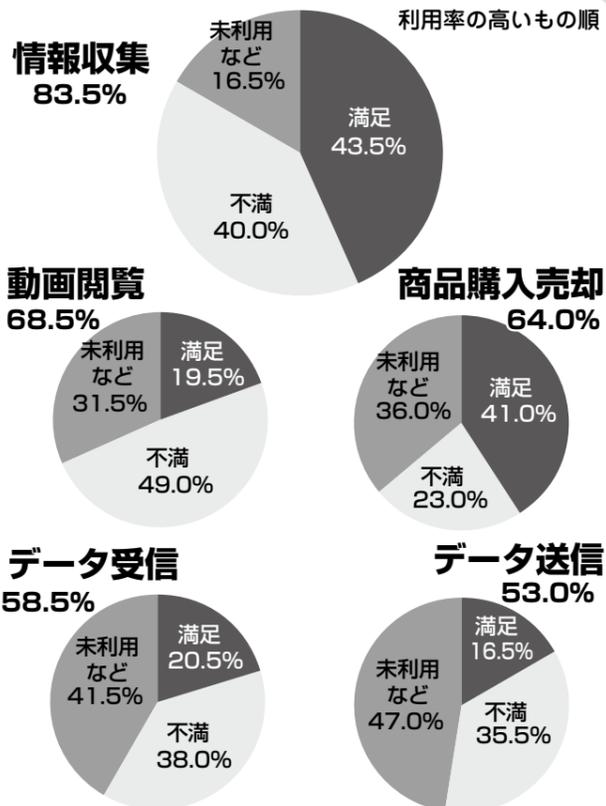
これまでの経過

市は、平成18年3月に策定した庄原市地域情報化計画の中でCATV(ケーブルテレビ)事業を掲げました。ただし地上デジタル放送に対応させるためには、本年7月までの3年余りで整備が必要で、その事業費は約9億円と試算され、その大半は地方債でまかなわなければなりません。市財政健全化のため策定した公債費負担適正化計画で、地方債の発行額を抑えることになりました。そのためCATV事業を実施するとなるとほとんどの地方債を投入することになり、他事業の中止や延期が懸念されるため、平成19年11月、CATV事業を凍結しました。その代替手法として、平成20年度からテレビ共聴組合への補助、DSLと無線LAN事業者への助成、平成22年度には衛星ブロードバンドの整備を行い、情報格差の解消を進めてきました(表1参照)。

事業の検討開始へ

近年の情報通信技術の発展に伴いブロードバンドは高速化、大容量化が進み、県内でも地上デジタル放送の対応にあわせて光ケーブルによる超高速情報通信網の整備が行われてきました。市は、このような状況を踏まえ、本

◎インターネットの利用目的(複数回答)と満足度



◎インターネットの利用率

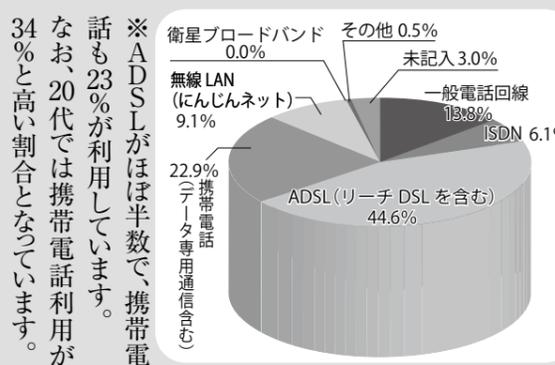
地域	利用率
庄原	27.4%
西城	21.6%
東城	22.3%
高野	16.3%
口和	17.9%
比和	16.1%
総額	24.1%
全体	23.4%

住民

※年代別では20～30代で70%以上、40代で62%、50代で23%が利用しています。

(注)率は回答数に対する割合です。

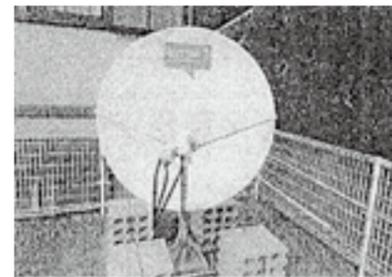
◎インターネットの接続方法



※ADSLがほぼ半数で、携帯電話も23%が利用しています。なお、20代では携帯電話利用が34%と高い割合となっています。

表1 これまで市が補助した情報通信基盤の利用率

◎ADSL・リーチDSL	18.6%
◎無線LAN	26.2%
◎衛星ブロードバンド	16.7%
合計	19.5%



衛星ブロードバンド

年3月の施政方針で光ファイバー網の整備についてCATV事業の再検討を含めた調査を進めることとし、さまざまな検討を行ってきました。

**アンケートの実施**

市が民間事業者へ補助して整備を行った情報通信基盤の利用率はわずか2割。実際のインターネット利用状況や満足度などを調べるため、本年9月にアンケート調査を実施しました。

**◎調査対象**

- 住民：住民票から世帯が重複しないようにした上で無作為抽出
- 事業所：商工会議所および商工会所属会員のうち、全法人会員と個人会員の1/3を無作為抽出および組合など

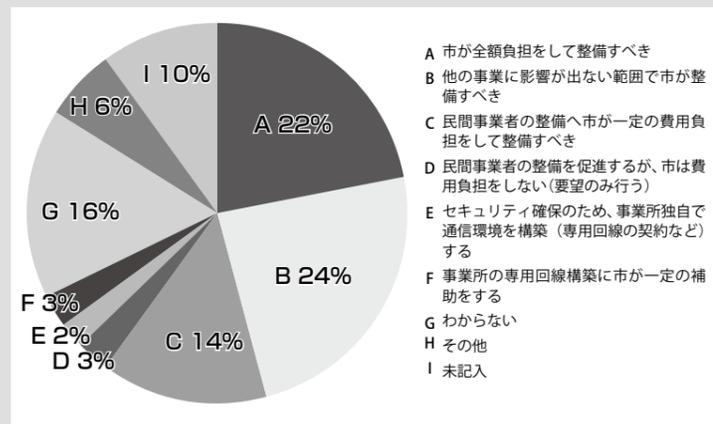
	事業所	住民
配布数	900	2,500
回収数	457	855
回収率	50.7%	34.2%

**◎実施期間**  
9月7日～20日

**◎調査方法**  
質問表を作成し、郵送で回答を求めた。

**◎回収率**

◎超高速通信網整備についての考え



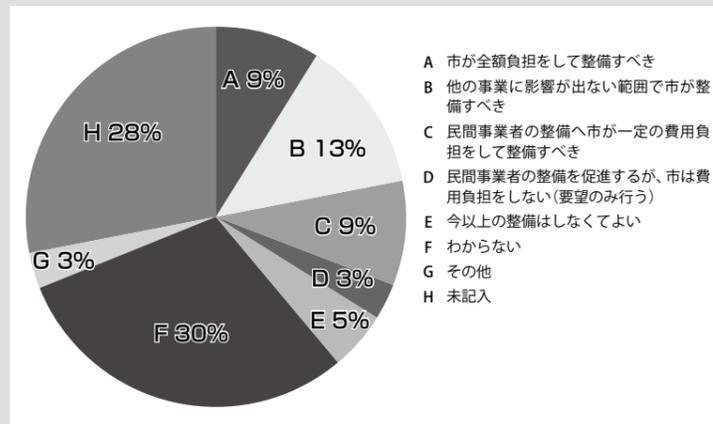
A 市が全額負担をして整備すべき  
 B 他の事業に影響が出ない範囲で市が整備すべき  
 C 民間事業者の整備へ市が一定の費用負担をして整備すべき  
 D 民間事業者の整備を促進するが、市は費用負担をしない(要望のみ行う)  
 E セキュリティ確保のため、事業所独自で通信環境を構築(専用回線の契約など)する  
 F 事業所の専用回線構築に市が一定の補助をする  
 G わからない  
 H その他  
 I 未記入

※市が一定の負担をして整備すべきとの回答が41%あり、無理のない範囲で負担を求めるものが多数となっています。

◎意見・提言(自由記載)

- (整備に賛成)
- 高速情報通信網整備は、今後企業誘致などの条件になるので、早期に責任を持って整備すべき。
  - 光通信がないのは考えられない。お客様から多くの不満がある。
  - せめて企業や住居が集中している地区には早く光回線が利用できるようにしてほしい。
  - 市全体ではなく、人口や事業所の数などを考慮して部分的に早期対応してもらいたい。
- (整備に反対)
- ADSLは必要だが、光はいらない。
  - インターネット整備に多額の税金を使うべきでない。
  - インターネット回線のために市が費用を出す必要はない。
  - 現状はほとんど問題ない。
- (その他)
- これからは無線が重要だと思う。光通信ばかりでなく、無線とのバランスも考えてほしい。
  - 最優先事業は、送受信できる防災システム整備だと思う。
  - 田舎だからこそ、余計に双方向の通信手段が必要である。
  - よく調査して推進すべき。

◎超高速通信網整備についての考え



A 市が全額負担をして整備すべき  
 B 他の事業に影響が出ない範囲で市が整備すべき  
 C 民間事業者の整備へ市が一定の費用負担をして整備すべき  
 D 民間事業者の整備を促進するが、市は費用負担をしない(要望のみ行う)  
 E 今以上の整備はしなくてよい  
 F わからない  
 G その他  
 H 未記入

※市が一定の負担をして整備すべきとの回答が22%となっています。ただ、割合として意見がないものが多く、全体での関心は低いものと考えられます。

◎意見・提言(自由記載)

- (整備に賛成)
- 地理的条件を克服するためには、情報化が必要だ。
  - 今後は有線ではなく無線通信になっていくので、市街地や工業団地など一部をやる程度でいい。
  - 全市すべてを対象とすべきではない。民間企業を十分活用すべき。
  - 情報通信網の環境整備は、過疎化を止める上でも絶対必要である。
- (整備に反対)
- 高齢者の多い地域であり、住民へ負担を増やしてまで推進しても、それはサービスではない。
  - 市の費用を大幅に支出すべきではない。
  - 情報配信はあまり必要がない。
  - オフトーク(有線放送)や回覧などで十分だ。
- (その他)
- テレビを活用するようなシステムが有効ではないか。
  - 防災無線の整備を希望する。
  - 有線放送システムを考えてはどうか。など

検討の状況

次の観点から検討を行ってきました。

①住民ニーズを踏まえた事業内容および事業効果

市が整備した情報通信基盤の利用率は約20%となっています。アンケート結果から企業ニーズは高く、住民ニーズは低いと考えられます。

②携帯電話などをはじめとする他の整備手法との比較検討

無線系(携帯電話など)は、市内全域のカバーが難しい状況です。また事業所が使用する通信手段としては、無線系は適さない可能性が高いと思われます。

③これまでの整備事業に対する補助金返還の可能性

市内全域をCATVで整備した場合、テレビ難視聴対策補助金などの補助金返還の可能性があります(最大で約11億4,000万円)。

④事業費および財源の精査

長期総合計画実施計画や公債費負担適正化計画など、今後の事業や財源を定めた計画の中で、実施可能な事業費を算定しました。なお、国の補助金を活用する場合には整備エリア内で50%以上の加入が求められるなど条件が厳しく、国全体の予算額も少ない状況です。

超高速情報通信網整備についての方向性

**整備方針**

- 市が現在公の施設などに敷設している光ケーブルを利用した超高速情報通信網の整備を行う。
- 平成25年度以降に行う
- ※CATV(ケーブルテレビ)の計画は廃止します。

**運営**

- 通信事業の運営は、民間事業者で行う。

**財源**

- 現時点での事業費は、5.7億円を想定。
- 複数年で実施し、財源は起債を予定。

**整備エリア**

- 庄原・西城・東城の市街地部分(市が敷設済みの光ケーブルの両側半径約500m範囲)
- ※そのほかの地域にも市の光ケーブルは敷設しており、将来の範囲拡張も可能です。今後、財源や加入者数なども考慮した年次の整備の検討を行います。

今後のスケジュール

市は、以上の方向性を決定したところですが、今後、市民の皆さんのご意見を伺い、最終決定します。

(これからの予定)

- ①市民説明会の開催
- ②市民検討委員会で審議
- ③長期総合計画へ計上



※アンケートの集計結果は、情報政策課、各支所地域振興室・企画調整室、または各図書館、市ホームページでご覧になれます。